千葉市公告第１６７号

制限付一般競争入札について次のとおり公告します。

令和４年２月２８日

千葉市長　神　谷　俊　一

１　競争入札に付する事項

（１）件名

交通安全教室等業務委託

（２）委託内容

千葉市内各所における交通安全教室等の実施

（３）委託期間

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（４）委託場所

千葉市内各所

２　競争入札参加資格

制限付一般競争入札に参加する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

（１）令和２・３年度千葉市委託入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。ただし、キについて、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和２年法律第２５号）第３条又は地方税法（昭和２５年法律第２２６号）附則第５９条による猶予制度の適用を受けている場合はこの限りでない。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、２年間を経過しない者

イ 当該入札日前６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和６０年８月１日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和４３年法律第１００号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあっては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあっては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

（３）過去５年以内に同種及び同規模の業務委託を履行した者であること。

（４）千葉市内に本店を有するもの。

（５）個人情報の取扱いについて、次のいずれかの措置を講じているものであること。

ア　一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得していること。

イ　個人情報の保護に関する内部規程が整備され、従業員に対する教育研修等が行われてい

ること。

ウ　その他個人情報保護のための対策を講じていること。

3　契約事務担当課

〒２６０－８７２２

千葉市中央区千葉港１番１号

千葉市市民局市民自治推進部地域安全課

電話　０４３－２４５－５１４８

4　入札参加資格確認申請書の配布及び提出

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

（1）配布場所等　公告の日から前記３の契約事務担当課において配布する（日曜日、土曜日及び休日を除く午前９時３０分から午後４時３０分まで)。

（2）提出場所等　公告の日から令和４年３月７日（月）までに前記３の契約事務担当課に持参により提出すること（日曜日、土曜日及び休日を除く午前９時３０分から午後４時３０分まで)。

5　入札説明書の交付

公告の日から令和４年３月７日（月）まで前記３の契約事務担当課において無償により交付する（日曜日、土曜日及び休日を除く午前９時３０分から午後４時３０分まで）。

6　入札手続等

（1）入札及び開札の日時　令和４年３月１６日（水）午前１１時００分（郵送の場合は、前日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）午後５時００分までに前記３の契約事務担当課へ書留郵便にて必着のこと。）

（2）入札及び開札の場所　千葉市役所本庁舎８階　市民局相談室

（3）入札方法　入札書に記載する額は総価とする。

（4）入札保証金　要（ただし、千葉市契約規則（昭和４０年千葉市規則第３号）第８条に該当する場合は、免除とする。）

（5）最低制限価格　有

（6）落札者の決定方法　開札後、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とし、最低制限価格に満たない応札をしたものは失格とする。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

（7）無効となる入札　千葉市契約規則第１６条の規定に該当する入札

7　その他

（1）契約保証金　要（ただし、千葉市契約規則第２９条に該当する場合は、免除とする。）

（2）契約書作成の要否　要

（3）契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（4）契約条項等については、前記３の契約事務担当課で閲覧できる。

（5）本委託に係る令和４年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続を中止する。

（6）詳細は、入札説明書による。